

事業評価シート

番号 1840030 001

【1.基本情報】

事業名	地籍調査事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	土木調査課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準	

【2.事業概要】

事業の目的	地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する	
事業の内容	一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取り纏めて法務局に送付する	
事業の対象	何を	土地の地籍の明確化
	誰に (対象者・対象者数)	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	一筆地毎
平成30年度 (実施内容)	・測量成果閲覧、成果取り纏め 2調査区 加納Ⅰ第一調査区、加納Ⅰ第二調査区 0.09km ² (加納地区) ・法務局備付不動産登記法第14条地図作成 2調査区 駅北Ⅴ第一調査区0.18km ² (本郷・木之本・本荘地区)、駅北Ⅲ第四調査区0.18km ² (京町・明德地区)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	23,712	780	24,726	780	24,726	780
嘱託職員	5,304	520	5,356	520	5,356	520
アルバイト	0		0		0	
計(A)	29,016	1,300	30,082	1,300	30,082	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,853	11,505	11,655
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	調査委託料	4,320	4,860	4,752
	事業用品費(境界標等)	238	264	29
	案内文郵送	84	149	166
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10,853	11,505	11,655

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,869	41,587	41,737

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	3,600	4,095	4,425
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,600	4,095	4,425

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	36,269	37,492	37,312

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者
受益者数	240	228	468
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	151,121	164,439	79,726

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査面積(換算面積)	単位	km ²
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0.04	0.05	0.09
実績値	0.03	0.04	0.01

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公共事業等の円滑化及び災害復旧の迅速化	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはある。 事業の成果は、効果効率的な行政運営の推進を図る上で土地行政諸般の基礎的な資料となるものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	DID地区を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。 類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成事業があるが、各々の事業は、対象地区及び根拠法令が異なることから統合はできないため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引や被災後の迅速な復旧等に極めて有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国土調査法に基づき実施しており、市内の多くの土地所有者にとって有益である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地籍調査による地籍の明確化で、土地境界トラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。